

資料 1

特殊法人等改革推進本部参与会議ヒアリング提出資料

農 畜 産 業 振 興 機 構

平成17年11月16日

農 林 水 産 省 生 産 局

独立行政法人農畜産業振興機構の概要

1. 所在地

〈本部〉東京都港区麻布台2-2-1

〈地方事務所〉札幌、東京、横浜、名古屋、大阪、福岡、那覇

〈海外駐在員事務所〉シンガポール、ワシントン、ブエノスアイレス、ブリュッセル、シドニー

2. 役職員

〈役員数〉10名（理事長1名、副理事長1名、理事6名、監事2名）

〈職員数〉222名

3. 業務の概要

主要畜産物（乳製品、牛豚肉）の価格安定、主要野菜の生産及び出荷の安定、砂糖の価格調整並びに生糸の輸入調整等に必要な業務。畜産業及び野菜農業、砂糖及びその原料作物の生産の振興についての補助業務。畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物、繭並びに生糸の情報収集提供業務。

4. 沿革

昭和36年 畜産振興事業団設立

昭和40年 糖価安定事業団設立

昭和41年 日本蚕糸事業団設立

昭和51年 野菜供給安定基金設立

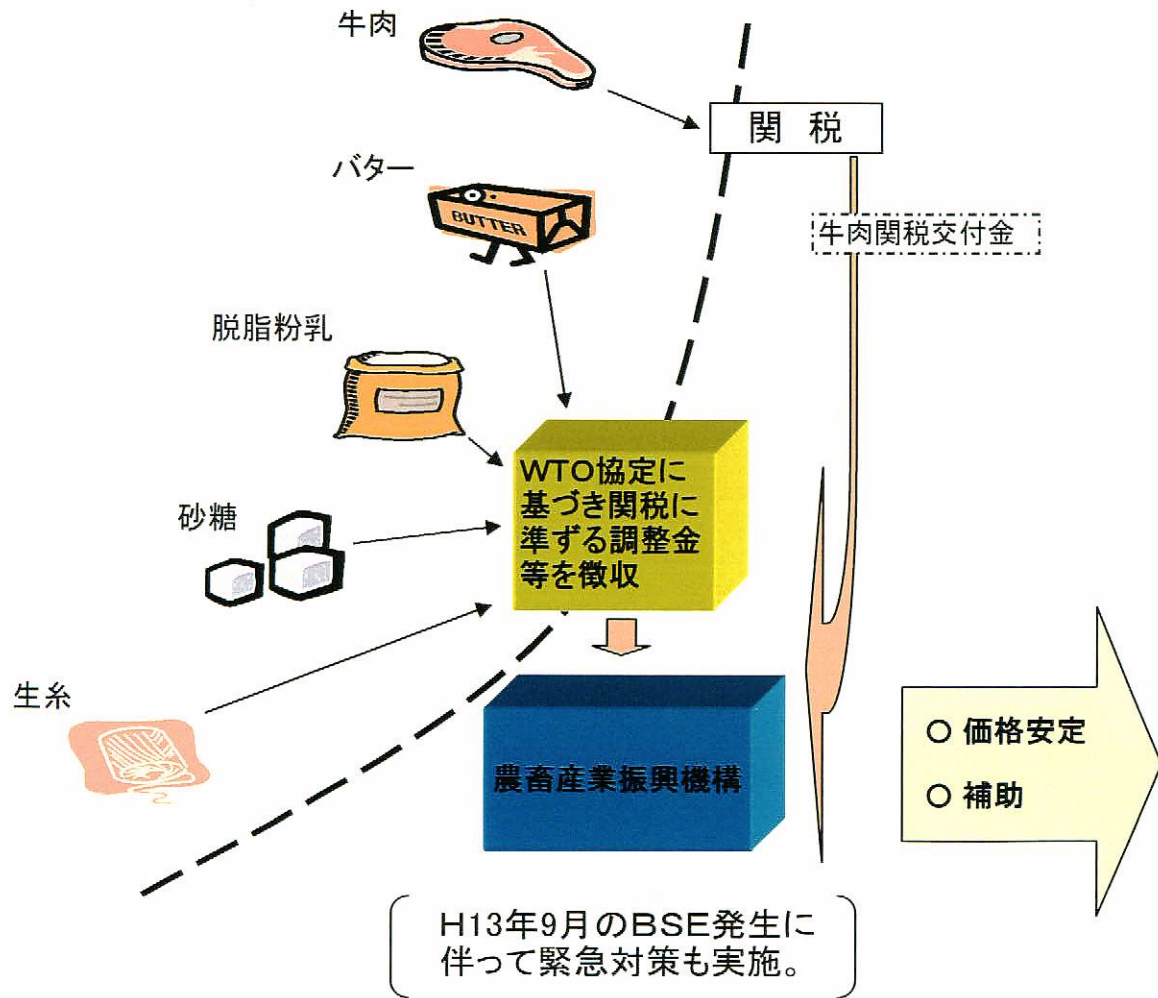
昭和56年 日本蚕糸事業団と糖価安定事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立

平成8年 蚕糸砂糖類価格安定事業団と畜産振興事業団を統合して農畜産業振興事業団設立

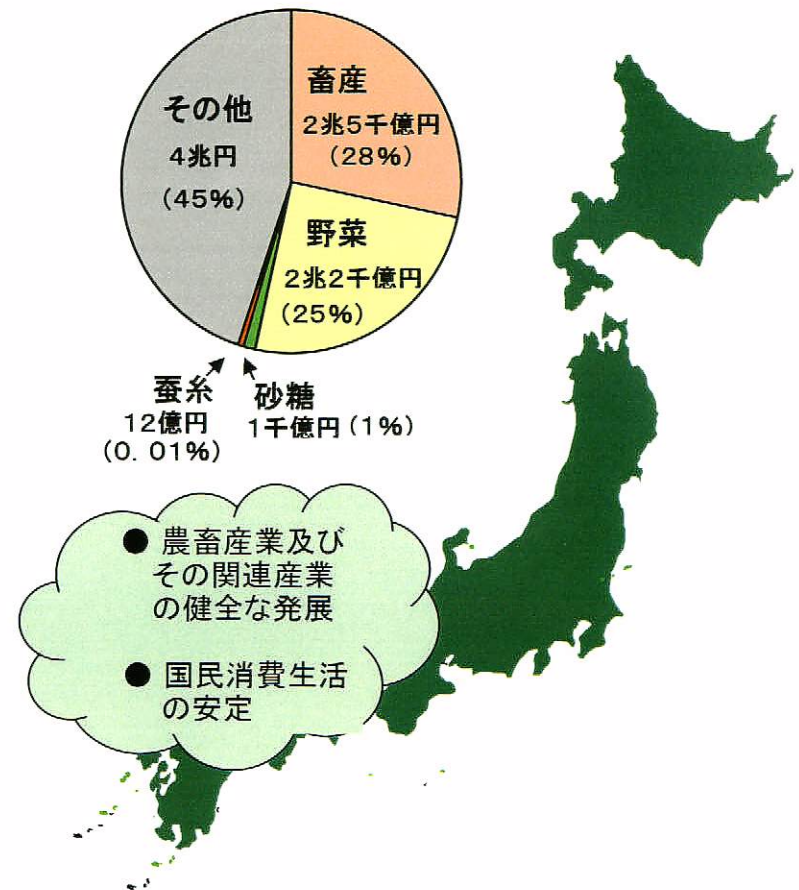
平成15年 10月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合して独立行政法人農畜産業振興機構設立

農畜産業振興機構の役割(①)

「国境措置」が講じられている品目について、WTO協定に基づき関税に準ずる調整金等の徴収や「国家貿易機関」としての輸入業務を実施し、「農畜産業及びその関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定」に寄与。



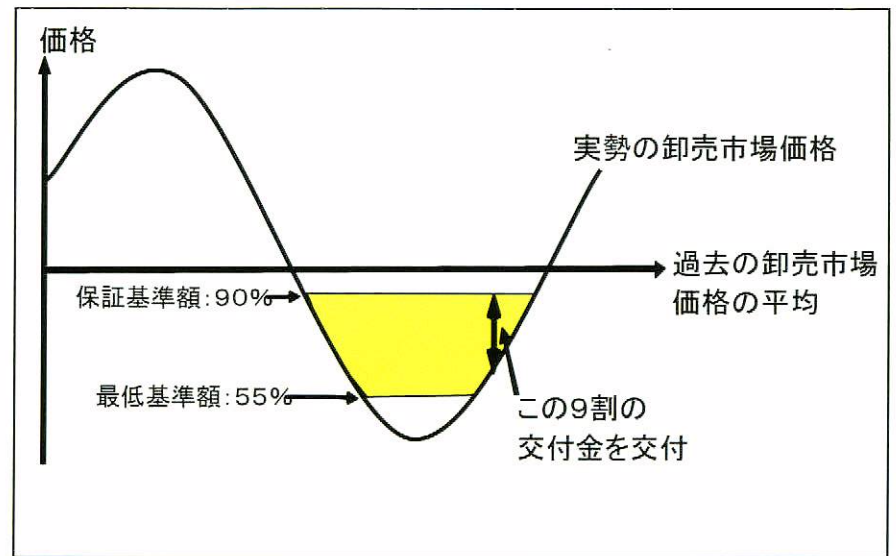
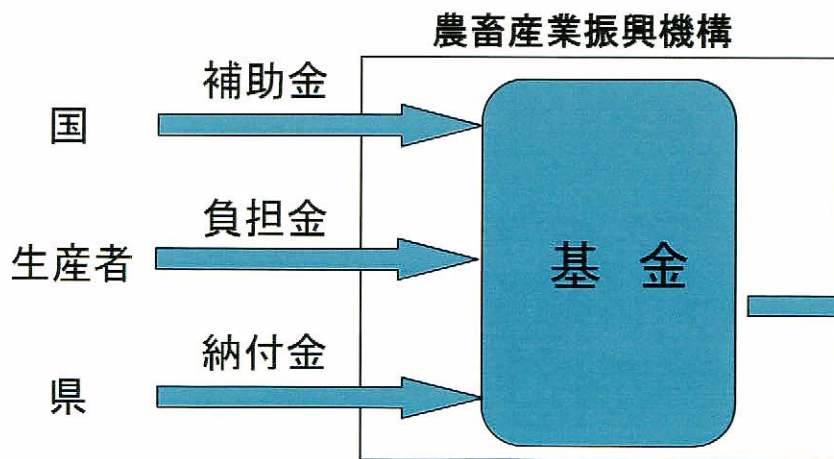
農産物の生産額(H16年度)
8兆8千億円



農畜産業振興機構の役割(②)

畜産物・野菜の価格安定制度(セーフティネット機能)等を通じ、「農畜産業及びその関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定」に寄与。

野菜の価格安定制度(セーフティネット機能)の例



- ・卸売市場価格が低落した場合に生産者補給金を交付
- ・高騰した場合に生産出荷を奨励

平成 18 年度予算要求・要望の主な事項等

所管省庁名 農林水産省

(単位：百万円)

法人名	平成 17 年度 当初予算額 (増減)	平成 18 年度 要求・要望額 (増減)	内 訳	平成 18 年度要求・要望の主な事項	
(独) 農畜産業振興 機構 (15.10.1 設立)	〈予算〉 144,197 (▲ 1,092) (▲ 0.8%)	148,236 (4,039) (2.8%)			独立行政法人農畜産業振興機構の予算については、中期目標・計画の設定数値の達成が図られるよう抑制的に措置しており、平成 17 年度予算は平成 14 年度を下回る水準となっている。
	〈事業規模〉 332,587 (▲ 32,448) (▲ 8.9%)		34,000 (7,418)	農畜産業振興対策交付金	① 蚕糸業経営安定対策交付金 529 → 510 (▲ 19) 事業内容見直し ② 指定生乳生産者団体補給交付金 19,297 → 16,025 (▲ 3,272) 単価の引下げ等 ③ 学校給食用牛乳供給事業交付金 3,167 → 2,750 (▲ 417) 事業内容見直し ④ 乳業再編整備等対策事業交付金 500 → 500 (0) ⑤ 加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金 1,523 → 1,522 (▲ 1) ⑥ 生乳需要構造改革事業交付金 0 → 2,500 (+2,500) 新規要求 ⑦ 在庫生糸処分損失補填交付金 1,566 → 10,192 (+ 8,626) 継承損失金の全額要求
			91,101 (▲ 4,100)	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	95,201 → 91,101 (▲ 4,100)
			9,951 (519)	野菜価格安定対策費補助金	① 野菜需要均衡総合推進対策事業 286 → 236 (▲ 50) 事業内容見直し ② 野菜価格安定対策事業 9,146 → 9,715 (+569) 補給金交付見込みの増
			10,626 (0)	国内産糖調整交付金	10,626 → 10,626 (0)
		2,558 (202)	農畜産業振興機構運営費交付金	退職手当 181 → 343 (+162)	

農畜産業振興機構予算の措置状況

(単位: 億円)

[事業概要]

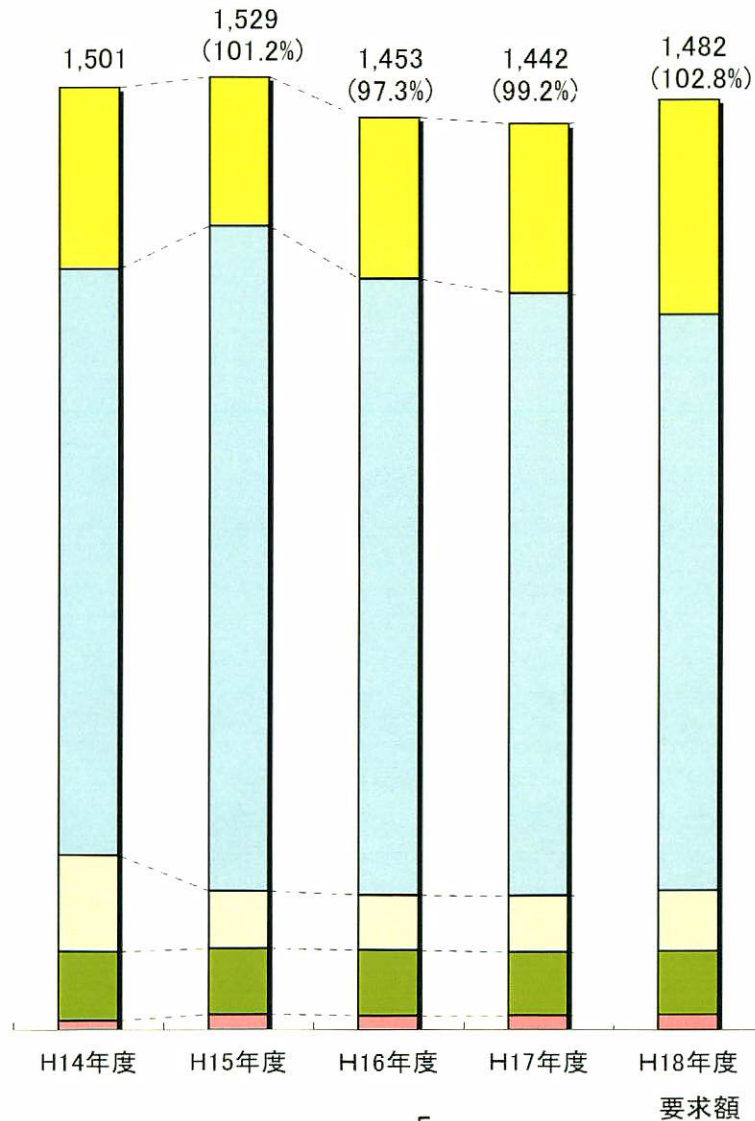
- (農畜産業振興対策交付金)**
- ・生産者の繭代補てん等
 - ・乳製品原料の生産者補給金等
 - ・学校給食用牛乳供給支援
 - ・乳業の再編・合理化対策
 - ・生糸損失補てん金

- (牛肉等関税財源畜産振興対策交付金)**
- ・肉用子牛の生産者補給金
 - ・指定食肉の売買、調整保管
 - ・畜産業の振興対策

- (野菜価格安定対策費補助金)**
- ・野菜の生産者補給金
 - ・野菜農業の振興対策

- (国内産糖調整交付金)**
- ・国内産糖製造事業者の支援

- (農畜産業振興機構運営費交付金)**
- ・砂糖、畜産、肉用子牛、生糸各勘定の業務運営費



[18要求主な増減理由]

- ・事業内容等の見直し(▲12.4)
- ・生糸損失補てん金の全額要求(+86.3)

- ・関税収入見込額等を踏まえ、予算の編成過程において検討(▲41)

- ・事業内容見直し(▲0.5)
- ・17年度交付見込額を踏まえ資金造成額を要求(+5.7)

- ・17・18年度の産糖量見込みから前年同額を要求

- ・18年度における退職者に対する退職手当(+1.7)